

令和3年 4月分 会計帳簿

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領收書番号	支払證明書番号
1	4月30日	会派日本共産党弘前市議団だより 4月23日(第21号)発行、15,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	318,450	1	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				318,450		

別記様式第1号（第6条関係）

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	1

領 収 証 弘前市議会会派日本共産党 様 No._____

金額 ￥ 3 1 8 4 5 0

内訳

現金

小切手 /

手形 /

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但弘前市議団だより第21号印刷代、ポスティング料

令和3年4月30日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号



GR1620

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより（第21号）に係る印刷・ポスティング料
備考	

発行月日：令和3年4月23日

作成部数：15,000部

成果品1部添付

請求書

(月度)

令和3年4月21日

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号

弘前市議会会員日本共産党 様

税込合計金額 ¥318,450

摘要		金額	備考
前月請求残高		0	
別紙請求書(税抜・税込) / 枚		289500	
税率 10 %	消費税額等		
	金額	28950	
税率 %	消費税額等		
	金額		
当月請求額		318450	

上記のとおり御請求申し上げます

--	--	--

GD13620

請求書

令和3年4月21日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

○ 弘前市議会会員日本共産党

様

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品名		数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
① 弘前市議会会員日本共産党 第2号		15,000枚	14.30	214500		
② ポスティング料		15,000枚	5	75000		
3						
4						
5						
6						
7						
税率	%	消費税額等		合計 (税抜・税込)	289500	
税率	10 %	消費税額等	28,950	合計 (税抜・税込)	318450	
税込合計金額				¥318,450		

会派日本共産党 弘前市議団だより

第21号

2021年4月23日

発行：日本共産党弘前市議団

連絡先 こし明男 TEL・FAX 34-1368
 石田久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551

三月議会で、櫻田市長が国保料「引き下げ」を表明 大幅な引き下げをめざし、党市議団はさらに奮闘を決意

日本共産党弘前市議団が、三月議会で櫻田市長が国保料の「引き下げ」を表明したことについて、次のような見解を発表しました。

2021年3月12日

日本共産党弘前市議団 こし明男 石田久 千葉こうき

1、開催中の弘前市議会の3月4日、櫻田市長は、6月市議会を目標に「国保料の引き下げ」を表明しました。これは、石田久市議の一般質問への、答弁で明らかになったものです。

私たち党市議団は、長い間ほぼ毎回の議会で、国保料の減額を要望してきたものとして、今回の櫻田市長の答弁を、率直に歓迎するものであります。

2、国保料の引き下げが、ほぼ実現するまでには、多くの国保加入者や、地域の市民、住民からの切なる要望がありました。

特にこの間、国保料の引き下げを求めて署名行動、対市交渉などの運動を粘り強くとり組ん

できた中弘南黒社会保障推進協議会の存在を忘れてはなりません。

3、国保料の大幅な引き下げを求めて、6月市議会に向けて、新たな運動へ立ち上がるなどを、呼びかけます。

「引き下げ」の内容として、「所得率の変更」と「均等割りの減額」が示されています。

黙っていては、わずかばかりの国保料引き下げに落ち着く可能性があります。

私達は、多くの国保加入者や、市民・住民団体とも共闘して、引き続いてこの運動のために奮闘することをここに表明します。



2月、市内の障がい者施設を訪問。日中サービス支援型共同生活事業所の取り組みについて、お話を伺いました。

3月議会が開催 2月19日～3月18日

令和3年第1回弘前市議会定例会（3月議会）は、2月19日から3月18日までの28日間、開かれました。議案は賛成しました。

会議では、こし明男市議が、コロナ対策、8市町村圏域・定住自立年度弘前市一般会計予算をはじめ44件の議案が提出されました。日本共産党市議団は、これら議案のうち弘前市一般会計予算、国民健康保険特別会計予算、介護保険特別会計予算そして、介護保険料改正条例の4件に反対の態度をとり、残る議案は賛成しました。

反対討論を行いました。今回の「弘前市議会だより」では、2面から4面にかけて、千葉こうき、石田久、こし明男の各市議が報告を行います。

千葉こうき 市議会議員

新型コロナ対策 福祉施設、医療従事者に集中的・定期的な検査を!!



城東5丁目。千葉こうき市議は、住民からの要望を市道路維持課に連絡。危険個所にカラーコーンを置いてくれました。

■ 医療従事者の行政検査に支援を

千葉こうき市議は、医療従事者の声を紹介しながら、特にコロナ患者に対応する医療従事者への検査について、「県に行政検査を求めよ」、「医療機関が行う自主検査を市の補助金で応援せよ」と質問しました。

市は、「市として弘前保健所管内における感染動向を踏まえて、状況に応じて行政検査の対象を適切に設定されよう、県に提案する」と答弁しました。

病院という社会的インフラを継続的に維持する側面を持つ。なぜ、自主検査には補助金を出せないのか」と迫りました。市は「県に提案する」と、繰り返すだけでした。

※ 医療従事者宿泊支援事業

費補助金。弘前市の事業として、コロナ感染者等に対応した医療従事者が、心身の負担軽減のため宿泊施設を利用する費用を補助しています。

千葉こうき市議の一般質問の概略を「」紹介します。

新型コロナ対策について①

■ 福祉施設での自主検査に支援を

千葉こうき市議は、福祉施設で働く職員のみなさんの声を紹介しながら、「高齢者施設での定期的な行政検査実施の体制確立へ、県に要望を」、「市は高齢者施設での自主検査への支援を」と、質問しました。

市は、行政検査について「県において、必要な体制を確立するものと考えている」と答弁。また、「自主的検査を定期的に行うことについては、行政検査と重複することから、適当ではないと考えるべきもの」と、従来の延長線上での答弁。

ところが、1月22日付の厚労省「事務連絡」では、医療提供体制や公衆衛生体制への負荷を配慮した検査体制の推進を示しています。

また、千葉市議は、「弘前市介護福祉施設等安全対策事業補助金」について質問。

市は、検査費用もその補助対

象としており、その申請件数は、1法人2施設と答弁。さらに、検査費用が補助対象であることは、補助金要項等に明確に表記されておらず、その法人から申請があつたのは、相談があつて伝えたと答弁しました。

そこで、今回の補助金について、検査も補助対象であることが、多くの施設に知れ渡つていなかつたことから、「各施設の判断で実施した検査について、市として補助せよ」と求め質問しました。

※ 秋田県では、福祉施設で抗原検査を実施できる体制を整備。医療従事者のPCR検査費用の助成も。

その他、一般質問では、新型コロナ対策として、労働者の休業支援金制度を広く市民にお知らせをと質問。また、中学校での33人学級の完全実施へ。「市としても、県・国に要望し後押しそよ」と質問しました。

石田 久 市議会議員

今議会で、石田久市議は、次の4項目を一般質問で取り上げました。

生活支援 介護保険

生活保護 国民健康保険



3月、岩木庁舎前での石田久市議。

コロナ禍において、経済状況が厳しい今、これ以上の負担を市民に押し付けるべきではありません。理由は、介護

厚生常任委員会で議論された介護保険料条例改定についての討論をご紹介します。

石田久市議は、第8期弘前市介護保険事業計画に基づき、保険料の基準額を月額6757円とし、第7期と比べて283円引き上げることに対し、反対しました。

反対する第一の理由は、保険料をこれ以上引き上げるべきではないと、階別のすべての階層で保険料が引き上げられます。それは、生活保護を受けている世帯や世帯全員が住民税非課税の世帯にも及んでいます。

介護保険制度が始まつてから3年ごとに引き上げられ、高すぎる保険料は、年金から間答無用に天引きされています。

特例の小口資金と総合支援資金は合わせて2億8千万円と大幅に増え続け、相談者は、飲食業の経営者や従業員、運転代

き上げるべきではないと、この軽減を講じなかつたことを、市議会で議論をめぐらす。それは、生活保護を受給している世帯や世帯全員が住民税非課税の世帯にも及んでいます。

介護保険制度が始まつてから3年ごとに引き上げられ、高すぎる保険料は、年金から間答無用に天引きされ

ています。

すでに、利用料が高すぎて「利用抑制」が起きています。介護保健制度が始まって20年、「保険あ

とです。

保険法改定に伴う利用料値上げに対しても、市独自の軽減を講じなかつたことです。

すでに、利用料が高すぎて「利用抑制」が起きています。介護保健制度が始まって20年、「保険あ

とです。

保険法改定に伴う利用料値上げに対して、市独自の軽減を講じなかつたことです。

すでに、利用料が高すぎて「利用抑制」が起きています。介護保健制度が始まって20年、「保険あ

とです。

保険法改定に伴う利用料値上げに対して、市独自の軽減を講じなかつたことです。

すでに、利用料が高すぎて「利用抑制」が起きています。介護保健制度が始まって20年、「保険あ

生活支援2月末までに2億8千円と大幅に増加し続ける!!

扶養照会について

「扶養照会」は義務ではない!!

扶養照会は義務ではないと厚労大臣が発言しています。2019年度弘前市で扶養照会を行い、金銭的援助にむすびつき、親族による援助に至つているのは1%と答弁がありました。

ほとんどの意味のない作業に労力を割いて行う必要はありません。さらにケースワーカーの配置基準は国の配置基準を満たしておらず、現在7名不足していると答弁がありま

介護保険料283円値上げに反対

つて介護なし」の状態に、深刻さが増しています。

深めには、市としての独自の利用料軽減策を行うべきと、これ以上の負担増を行なうべきではないことを訴えました。

こし 明男 市議会議員

一般質問の壇上から

1月に核兵器禁止条約が発効 核兵器が、道義的に非難され、違法なものとなつた

今議会で、こし明男市議は、次の3項目の一般質問を、3月8日に行いました。

核兵器禁止条約について

櫻田市長の政治姿勢を問う問題として取り上げました。

そこで、核兵器禁止条約への全面的な賛同の意思表示を市民の間から強まっていきます。長に求めました。

核兵器が、道義的に非難されるだけでなく、違法なものとなりました。また、核兵器禁止条約への署名・批准を政府・菅内閣に求める声が、被爆者団体から、地方から、国

質問要旨

市の公共施設を、どのように統廃合、再編をするのがと

市の公共施設を、どのよう
に統廃合、再編をするのかと
いう、問題だと思います。
そうしますと、市民への、
また住民へのサービス提供に
深くかかわってきます。一律
的総量規制、統廃合・再編あ
りきではなく、住民の暮らし
や地域の実態、個性、将来を

弘前市公共施設個別施設計画（案）について

弘前圏域8市町村国土強靭化地域計画について

質問要旨

との質問に市は「前向きに検討したい」と答弁。その後

平和首長会議加盟が、市HPに掲載へ
—し市議の「平和首長会議加 担当課長から「間もなく

担当課長から「間もなく掲載予定」と。平和首長会議の加盟認定証と共に、市HPに掲載されるようです。

3月、街頭からの議会報告を行う」し明男市議。



翌日、陸奥新報がカコニ記事で報道しました。

エピソード 予算決算常任委員会の質疑から
「ミスをくわ」ひとつについで質問

國や県の動向を踏まえながら、住民の生命や財産を守る

だけでなく、経済社会活動を安全に営むことができる地域づくりを通じて、地域の経済成長にも資するものである。

今後、計画案は間もなく公表の予定で、安心・安全な防災体制を構築して、災害から市民のいのちを守り、くらし

政務活動費で作成しました。

令和3年 7月分 会 計 帳 簿

支出項目		広報費		支 出 額	証明書類	
NO	月日	内 容	品目		領收書 番 号	支 払 証明書 番 号
1	7月21日	会派日本共産党弘前市議団だより 7月16日(第22号)発行、15,000部作成 印刷・ポスティング料		サンキュウ企画出版	318,450	2
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				318,450		

別記様式第1号（第6条関係）

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	2

領 収 証 弘前市議会会派日本共産党 様 No._____

金額 | ¥ 318450

内訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但

令和3年7月21日 上記正に領收いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341



登録番号

GR1620

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより（第22号）に係る印刷・ポスティング料
備考	

発行月日：令和3年7月16日
作成部数：15,000部
成果品1部添付

請求書

(月度)

令和3年7月15日

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号

弘前市議会会員日本共産党

様

税込合計金額 ¥318,450

摘要		金額	備考
前月請求残高		0	
別紙請求書(税抜・税込) / 枚		289500	
税率 10%	消費税額等		
	金額	28950	
税率 %	消費税額等		
	金額		
当月請求額		318450	

上記のとおり御請求申し上げます



GD13620

請求書

令和3年7月15日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341

登録番号

弘前市議会会員日本共産党

様

下記のとおり御請求申し上げます

品名	数量	単価	金額 (税抜・税込)	税率(%)	摘要
1 弘前市議会会員第22号	15000枚	14.30	214500		
2 ポスティング料	15000枚	5	75000		
3					
4					
5					
6					
7					

税率	%	消費税額等	合計 (税抜・税込)	289500	
税率	10%	消費税額等	合計 (税抜・税込)	318450	

税込合計金額 ¥318450

GD13620

会派日本共産党 弘前市議団だより

第22号

2021年7月16日

発行：日本共産党弘前市議団

こし 明男 TEL・FAX 34-1368
 石田 久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551
 [連絡先]

国保料引き下げ実現 6月市議会で 党市議団 一般質問、厚生常任委員会で奮闘



6月、「国保料の引き下げを求める集い」にて。

二回定例会は、6月4日開会、29日に閉会しました。櫻田市長から、議案7件（予算関係2件、条例関係その他8件）が提出されました。党市議団は、全ての議案と請願に賛成の態度をとりました。

この中で、市民注目の国保料改定（引き下げ）の条例が提案され、厚生常任委員会で審議されました。各団体から請願6件が提出されました。党市議団は、全ての議案と請願に賛成の態度をとりました。

2面から4面は、登壇順に三名の市議からのレポートです。

7件、その他8件）が提案され、各団体から請願6件が提出されました。党市議団は、全ての議案と請願に賛成の態度をとりました。

終日の本会議において全議員の賛成で可決しました。党市議団は、今回の国保料引き下げを評価し、賛成の立場で奮闘しました。

日本共産党弘前市議団 こし明男 石田久 千葉こうき

弘前市議会・令和3年第2回定例会は、6月4日開会、29日に閉会しました。

会派を代表しての賛成討論を行い、こし明男市議が国保に関する一般質問を行いました。本議案は、最

1、弘前市議会（6月議会）は、29日の最終日に、国保料改定（引き下げ）の議案を、議員全員の賛成で可決しました。今回の「引き下げ」は、医療給付分の所得割（0・5%）と均等割（3000円）、一人当たり平均3624円、全体額で約2億円引き下げるものです。また、高い保険料に苦しんでいる国保加入者にとって、長年の願いがかなつたものと言えます。

日本共産党市議団は、国保料引き下げの条例案が可決したことを受け、次のような声明を発表しました。

2021年6月30日

日本共産党市議団は、国保料引き下げの条例案が可決したことを受け、次のような声明を発表しました。

1、弘前市議会（6月議会）は、29日の最終日に、国保料改定（引き下げ）の議案を、議員全員の賛成で可決しました。今回の「引き下げ」は、医療給付分の所得割（0・5%）と均等割（3000円）、一人当たり平均3624円、全体額で約2億円引き下げるものです。また、高い保険料に苦しんでいる国保加入者にとって、長年の願いがかなつたものと言えます。

2、党市議団は今回の議会で、同議案を付託された厚生常任委員会で石田久市議が質疑を行い、次の点をあげて会派を代表しての賛成討論を行いました。

① 三月議会で、「引き下げ」を表明した櫻田市長の対応を「歓迎」し、公約実践として評価できる。

② 「国民健康保険料の引き下げを求める要請署名」が5400筆以上集まつたことに示されたように、高すぎる国保料の引き下げは、市民の願いである。

③ この1年に及ぶ新型コロナ禍は、収入減となる被保険者に苦難を強い、高すぎる国保料の負担感がますます強くなっている。こうした中で、1人あたり3624円引き下げることは、評価できる。

3、党市議団は、今回の国保料引き下げの実現を踏まえつつ、さらなる引き下げのためにこれからも、市議会で頑張ります。また、住民の安心と社会保障制度である弘前市国民健康保険制度を守り発展させるために、関係者とともに力を合わせます。

石田 久 市議会議員

一般質問で次の4項目取り上げました 新型コロナ対策 介護保険 特定健診 とがん検診 弘前市立病院職員の動向

国保料の引き下げを求



6月、「国保料の引き下げを求める集い」にて。

新型コロナワクチンの高齢者の接種が始まり、感染拡大や医療崩壊の抑制が期待され、命を守ることができます。今、65歳以上の方が個別接種を行つています。そうした中で、石田久市議は、集団接種を含めていつごろ終了できる

のか、64歳歳以下のワクチン接種はいつごろから開始し、終了予定はいつごろになるのかを質問。櫻田市長は、「できれば10月末には終了したい。医師会は12歳以上の市民の8割程度が接種する」と想定し、集団接種のほか、夜間接種を検討している」と答弁しました。また、市は、64歳以下

のワクチン接種について「6月下旬に接種券を一斉発送する。基礎疾患のある人や高齢者施設職員は、接種券が手元になくても16日からかかりつけ医などで先行して予約ができる」と答弁しました。さらに、一般接種は予約

新中核病院整備に向けた市立病院職員の動向について、市長は、「6月1日現在、市立病院正職員は165人、内訳は医師11人、医療技術職23人、看護職111人、事務職

20人。基本協定に基づく国際病院への採用対象は133人で、86人が採用を希望している」と答弁しました。



ワクチン接種終了は10月末目標に

料基準月額は、6757円で、県内40の保険者のうちでは、上から21番目であり、また、全国1571の保険者の中では、上から152番目となっています。青森県

全体では、6672円と全国で3番目に高い（大阪、沖縄県第1位で6826円）青森県の平均より保険料が高い弘前市となっています。

他に特定健診とがん検診について質問しました。

青森県の介護保険料全国で3番目に高い！

の混雑を避けるため①

64歳②45歳③54歳④25歳⑤34歳⑥12歳

24歳の5つに区分し、医療機関で順番に予約を

受け付けられると答弁しました。

千葉こうき 市議会議員 小中学校の蛇口を自動式 or レバー式に、温水の蛇口も!

今議会で、千葉こうき市議は4項目にわたり一般質問。特に、今回は「市立小中学校の手洗い設備について」の質疑の概要をお知らせします。

「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」学校の新しい生活様式（）では、「手洗いは30秒程度かけて、水と石けんで丁寧に洗う」ことになります。

そこで、千葉こうき市議は、市立小中学校の手洗い場の蛇口の現状、ハンドル式と比べて接触の機会を減らすことができる自動式またはレバーハンドル式の整備、蛇口の数や温水の出る蛇口の導入について質問しました。

全体の約4分の1の蛇口が、自動式またはレバー式

市教委は、設置されている蛇口の数について、小中学校あわせて3691個、その約4分の1の蛇口が、自動式またはレバー式となつていると答弁。

4校が交付金でレバーハンドル式の蛇口に交換

また、「これまで行つてきた

トイレの大規模改修工事の際に、自動式の蛇口をトイレの手洗い場に設置してきたほか、昨年度は、感染症対策等の学校教育活動継続支援事業による交付金を活用し、4校について、レバー式の蛇口に交換している」と答弁しました。

自動式やレバー式に交換する計画は

今後の整備については、「学校の建て替えや大規模改修に合わせて、非接触型の蛇口を導入する等、感染症対策につながる環境整備を行う」と答弁。

蛇口の数については、「手洗い場における蛇口の数の算定基準が示されていないため、蛇口の数が不足しているが明確な判断は難しい。しかし、手洗い場が混雑しているとの報告もあるが、改善の要望があつた際には、現状を確認、対応を検討する」と答弁しました。

温水の出る蛇口の設置は、整備の可能性について検討する

温水の出る蛇口の設置については、「他自治体においては、温水が出る蛇口を設置した学校も見受けられ、冬場でも温水で手洗いができることがから、児童生徒に好評であると聞いている」とし、「要望や設置費用を勘案しながら、その整備の可能性について検討する」と答弁。

県道付近を一車線に仮称・弘前総合医療センターに接続する

予算決算常任委員会

千葉こうき市議は、仮称・弘前総合医療センターに接続する県道弘前平賀線に、進入レーンを設置するための予算について質問。市は「議員が指摘した件については、県と警察と協議したい」と答弁しました。



医療センターに接続する県道付近。この先が、狭くなります。

トイレの蛇口の自動化に約一千八百四十万円

千葉こうき市議は、再質問

で手洗い場の蛇口を交換する際に係る費用を質問。市教委は、「トイレの手洗い場については、399個のハンドル式の蛇口を自動式に取り換える場合の費用は1840万円」と答弁しました。

◎その他の質問項目 ○医療情報提供について ○マイナンバーカードについて ○商圏活性化について

そこで、千葉こうき市議

は、当該県道の問題箇所について、二車線にするよう求め質問。市は「議員が指摘した件については、県と警察と協議したい」と答弁しました。

現在当該県道は、二車線から一車線に狭まっています。進入レーン設置により利便性の向上が期待される一方で、安全面での不安は残ります。

こし 明男 市議会議員

「高すぎる国保料」の実態を市議会で告発

所得の1割を大きく超える実態が全国各地で、当市でも。所得に占める負担割合が高い。所得、収入の低さも。生活費に食い込む国保料。払えば食えず。



市に対する要望等について地元紙にしばしば登場し、かつ、国保加入者を励ます市民・住民団体がある。

国保問題で行政に要望、要請等を行った、市民・住民団体のこの間の動向について答弁を。

国民健康保険料引き下げに出は、昨年度から数えて3回あり、いずれも中弘南黒社会障害推進協議会からの署名、要望書である。要望事項は、国保料の大引き下げ、均等割り・世帯割を1万円引き下げ、高校生世代まで均等割りを全額免除となっている。



6月、2021年国民平和行進、弘前市内のスタンディングで、市民のみなさんと共に行動しました。

この大会は、全国47都道府県の国保団体連合会が、国民健康保険中央会とともに、全国市長会、全国町村会、全国市議会議長会などと、毎年開催しているもの。

■こし質問 □市の答弁

櫻田市長の率直な感想を伺いたい。相当高いという認識か。

民健康保険制度の安定的な財政運営や効率的な業務運営の確保から、都道府県運営による改革、財政支援を行っている。

市民・住民団体の動向について

□市の答弁

当たりの医療費水準が高いのに対し、低所得者の割合が高いという構造的な問題を抱えている。国では、国民健康保険制度の安定的な財政運営や効率的な業務運営の確保から、都道府県運営による改革、財政支援を行っている。

この大会の概要、構成団体ならびに、弘前市の関与等について答弁を。

今回の一般質問では、「国民健康保険について」質問し、「高すぎる国保料」の実態を市議会で告発しました。

■こし質問 □市の答弁

□市の答弁

この大会は、全国47都道府県の国保団体連合会が、国民健康保険中央会とともに、全国市長会、全国町村会、全国市議会議長会などと、毎年開催しているもの。

直近の大会では、「国保の財政基盤強化のための公費投入の確保を確実に実現するとともに、保険者努力支援制度等が有効に活用されること」など、要望している。市としても今後も、将来に向けて国保制度を国を守る社会保障制度として機能させていくために、国に要望していくものである。

令和3年10月分 会計帳簿

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領收書 番 号	支 払 証明書 番 号
1	10月14日	会派日本共産党弘前市議団だより 10月15日(第23号)発行、15,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	318,450	3	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				318,450		

別記様式第1号（第6条関係）

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	3

領 収 証 弘前市議会会派日本共産党様 No._____

金額 ￥ 318450

内訳

但

現金

令和3年10月14日 上記正に領収いたしました

小切手

/

手形

/

消費税額等(%)

サンキュウ企画出

代表 田邊繁美

消費税額等(%)

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341



200円

登録番号

GR1620

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより（第23号）に係る印刷・ポスティング料
備考	
発行月日：令和3年10月15日 作成部数：15,000部 成果品1部添付	

請求書(月限)

弘前市議会会派日本共産党様

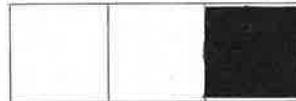
税込合計金額 ￥318,450

3年10月13日
サンキュウ企画出版
 代表 田邊繁美
 〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
 TEL/FAX:0172-88-3341

摘要			金額			備考	
前月請求残高				0			
別紙請求書 (税抜・税込) 合計枚	税率 10% 対象 枚	金額	289500				
		消費税額等	28950				
	税率 % 対象 枚	金額					
		消費税額等					
		当月請求額	318450				

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329



請求書

令和3年10月13日

No.

弘前市議会会派日本共産党様

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額	税率(%)	摘要
弘前市議団だより 第23号	15000部	14.30	214500		
②ポスティング料	15000部	5	75000		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 % 消費税額等			合計 (税抜・税込)	189500	
税率 10% 消費税額等	28950		合計 (税抜・税込)	318450	
			税込合計金額	￥318,450,	

会派日本共産党 弘前市議団だより

第23号

2021年10月15日

発行：日本共産党弘前市議団

こし 明男 TEL・FAX 34-1368
 石田 久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551
 [連絡先]

9月議会 市政に一層の市民の命・ 暮らし応援のコロナ対策求め奮闘

9月、街頭で議会報告を行う共産党弘前市議団の
 3市議。右側から石田久市議、こし明男市議、
 千葉こうき市議



令和3年度第3回定例市議会（9月議会）は、8月27日に開会し、9月24日に閉会。29日間行われました。

（一般会計、国保会計、昨年度の決算議案3件）
 今議会は、櫻田市長から18件の議案が提案され、党市議団はこの中で

議会も一般質問、総務委員会、予算決算常任委員会で、質疑、討論に参加。市民の願いや声をしつかりと市の政治に届けて、奮闘しました。

一般会計決算ではこの態度をとりました。
 厚生・経済文教の常任委員会も一般質問、総務委員会、予算決算常任委員会で、質疑、討論に参加。市民の願いや声をしつかりと市の政治に届けて、奮闘しました。

会計決算では石田久市議が、国保特別会計として、「過剰在庫を政府が買い取り、市場に隔離することを国に要請せよ」と市に求めました。また、千葉こうき市議が一般質問で、米価暴落を政府が買い取り、市場に要請せよ」と市に求めました。

□一般会計決算に対する反対討論

こし明男市議

消費税の対応について。櫻田市政は社会保障と税一体化改革、消費税10%をすすめる国言なりの姿勢。

周辺自治体からなる圏域単位に標準化するものであり、市政の軸足を置く必要はない。

広域連携について。今、市町村単位で担つている行政を中心都市と

市は23次にわたり補正予算を組んできましたが、今後も、コロナ対策に万全を期すよう希望する。

□国保特別会計決算に対する反対討論

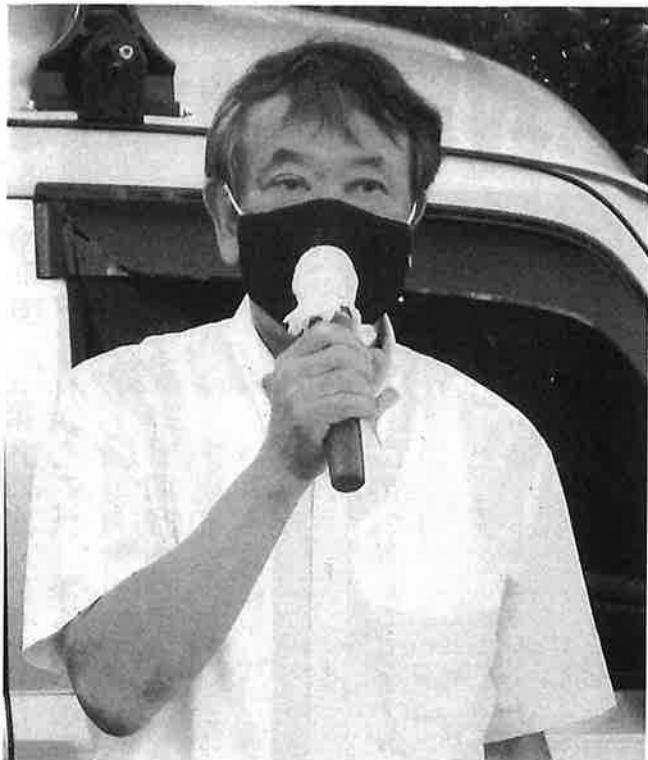
石田
久市議

第一は、高すぎる保険料の実施が続いているから。第二は、保険料が

保険証が多いから。積極的に減免制度、福祉政策につなげる方向へ転換するべきです。

石田 久 市会議員

コロナ禍、市民のいのち・暮らししが最優先の市政を！



街頭から訴える石田久市議

ワクチン接種、国が求める11月末までに完了したい（市答弁）

ワクチン接種の市の取り組みについての質問に、市は次のように答弁しました。

弘前市医師会市内約100の医療機関体制で取り組んできたが、ワクチンの供給量が大幅に減少し、コロナ感染症の感

染状況を踏まえ、広域接種会場を設置。可能な限り個別接種を進めるともに、県の広域接種についても周知を図り、効果的に活用しながら、国が求めめる11月末までに接種を完了することができるよう取り組む。

石田久市議は、今回の一般質問で、5項目について質問しましたので、その概要を紹介します。

介護保険施設利用者の食費等負担増は中止を

特別養護老人ホーム等の入所施設やショートステイを利用した場合の食費や居住費負担を軽減する「補足給付」が8月から見直され、第3段階②へ区分され、年金収入が120万円を超える利用者は、これまで1日650円の食費が倍化し、大幅な負担増となります。

弘前市で影響を受ける高齢者は416名にのぼり、預貯金等基準額の超過により補足給付の要件に非該当となつた方は55名になりました。施設利用ができなくなるとの悲鳴が上がっています。党市議団は国に対し負担増中止を求めるべきと主張しています。

令和7年度まで3方式にする

第2期青森県国保運営方針についての質問に、市は次のように答弁しました。

現在、市町村における法定外の一般会計からの繰入や繰上充用に頼ることなく運営に努める。保険料の統一時期は明確に示されていない。

方針についての質問に、市は次のように答弁しました。

現在、市町村における保険料の算定方式は、所得割、平等割、均等割の3つの賦課をする3方式と、資産割をえた4方式があり、令和7年度までにすべての市町村で3方式に統一する。

その他、コロナ禍での市民の暮らしについて、次世代医療基盤法による医療・保険の情報提供について質問しました。

千葉こうき 市会議員

過剰在庫の市場隔離 を政府に求めよ!



街頭から訴える 千葉こうき市議

千葉市議は、その生産者概算金の日安額が示される前日の7日に登壇し、一般質問を行いました。その中で「コロナ禍の長期化によりコメの需給環境が悪化しており、第5波の感染拡大で更なる悪化が懸念される。ま

9月8日、全農県本部は2021年産米の生産者概算金（仮渡し金、60口当たり）目安額を示しましたが、「つがるロマン」「まつしぐら」とともに前年産比3400円減で8千円台。過去最大の下げ幅となり、津軽地域に激震が走りました。

今回、千葉市議が行った一般質問の中で、特に、「米価暴落対策について」の質疑の概要を「」紹介します。その他、千葉市議は、「生活保護世帯の冷房施設の設置」や「教育行政」について質問しました。

た、米在庫についても、当初見通しより20万トン前後上回つて新年度に繩り越されると言われており、21年産の大暴落にとどまらず、22年産の米価にまで影響を及ぼしかわない事態」として、当市の「米価暴落対策について」質問しました。

■当市の米価暴落対策

■当市の米価暴落対策
市は、「令和3年産」の米価下落による農業経営への影響が懸念されていたことから、市や農業協同組合等で構成する『弘前市農業再生協議会』では、主食用米の作付け農業者に対して、主食用米からの転換を促すチラシや収入減少影響緩和交付金、いわゆるナラシ対策の加入促進チラシを配布した」と答弁。さらに、この結果について「呼びかけ後に飼料用米

市は「水田活用の直接支払交付金の財源確保及び拡充は、農業者が靈要に応じた生産・販売に安心して取り組むとともに、水田を有効活用して麦、大豆等の食料自給率の向上に資する作物の生産を安定的に行う上で重要なことである」とから、機会を捉え、国に対して働きかけたことから、「水田活用の直接支払交付金の財源確保及び拡充は、農業者が靈要に応じた生産・販売に安心して取り組むとともに、水田を有効活用して麦、大豆等の食料自給率の向上に資する作物の生産を安定的に行う上で重要なことである」と答弁。

■ 転作補助金拡充を求めるよ
千葉市議は、「転作補助金の財源が安定し、拡充されることが必要。市として、この点を国に要請する考えはないか」と質問。

その後、9月22日、弘前市など8市町村が「備蓄米買い入れ枠拡大」や「水田化活用の直接支払い交付金の十分な予算確保」など8項目を国や県議員に緊急要望しました。

学生、子ども食堂などへ大規模に供給し、コメ需要を維持する事を国に要請する考えはないか」と質問。また、ミニマム・アクセス米77万トンの輸入を中心または削減については、日本共産党や多くの農民団体が主張しているとしました。

に転換した農業者は18経営体に上り、本年産における飼料用米の取組者は合計で33経営体となり、取組面積は昨年度の約6倍の約190haとなつた。また、呼びかけ後のナラシ対策加入者は52経営休となり、合計で94経営体となつた」と、答弁しました。

■過剰在庫の 市場隔離を求めよ

■過剰在庫の

こし 明男 市会議員

「健康づくりのまちなか拠点」とは何か?

どうなる市立病院後と一大小学校跡地の活用は、事業の進ちょくを問う。



街頭から訴えるこし明男市議

□市の答弁 健康づくりのまちなか拠点と位置づけ、「健康づくりのまちなか拠点」にして整備されるとあるが、その内容は。

6月に、「基本構想案」が示され、当該建物・跡地が「健康づくりのまちなか拠点」として整備されるとあるが、その内容は。

□市の答弁 市ではこの3年間、民間建築物の調査——アスベスト含有・分析調査を実施した。委託業者を選定し、今年度は、50棟を調査件数として、現地調査を今、行っているものである。

今議会では、前年度の一般会計の決算議案も、討議されました。私はコロナ禍の下で、正規の職員のみならず再任用と会計年度任用職員全てが、頑張っていることに敬意を表しながら、次の5項目で質疑を行いました。質疑の内容は、以下の通りです。

①コロナ禍での人件費・残業手当について。②前年度に比べて、一般職

が請求の内容であつた。標題の予算が見られるが、この事業の概要についてと、現在の進ちょく状況について、を問う。

この5月に最高裁判決が出され、国に損害賠償を請求の内容であつた。

市職員の待遇について

予算決算
常任委員会

の一時金と月給の改定について問う。③高卒職員の採用数と、初任給を問う。④再任用職員の期末勤勉手当について。⑤会計任用職員の期末勤勉手当について問う。

この夏に、次年度の国家公務員の給与等の減額を人事院が決めました。この影響は、地方にもおよぶこととなり、地方公務員の給与の減は必至です。

こし明男市議は9月9日に本会議場で、一般質問を次の3項目で行いましたので、その概要をお知らせします。また、今議会は前年度の決算審議でもありましたので、取り上げた項目も報告します。

一般質問の質疑内容と、市の答弁

■質疑内容 市立病院・旧一大小学校跡地活用検討事業 保健センター（野田）の機能を移転させて、拡充する。

■質疑内容 調査業務委託料

■質疑内容 在の第三セクターへの具体的対応について。

■質疑内容 在3法人で、「基本指針」に基づいて対応をしていく。今後も経営状況等を

■弘前市第三セクター ■質疑内容

市に踏襲しているとの考え方でよいか。また、現

セクター評価委員会の「基本指針」については

今も踏襲しているとの考

え方でよいか。また、現

セクター評価委員会の

「基本指針」については

市に踏襲しているとの考

別記様式第2号（第6条関係）

令和4年 1月分 会計帳簿

支出項目	広報費
------	-----

NO	月日	内 容		支 出 額	証明書類	
		品目	支出先		領收書番号	支 払 証明書番号
1	1月20日	会派日本共産党弘前市議団だより 1月21日(第24号)発行、15,000部作成 印刷・ポスティング料	サンキュウ企画出版	318,450	4	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
月 小 計				318,450		

別記様式第1号（第6条関係）

領 収 書 貼 付 用 紙

支 出 項 目	広 報 費	領収書番号	4

領 収 証 弘前市議会 会派日本共産党 様 No._____

金額 ￥ 318450

内訳

現金

小切手

手形

消費税額等(%)

消費税額等(%)

但

令和4年1月20日 上記正に領収いたしました

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市太原二丁目3-3

TEL/FAX:0172-88-3341



登録番号

GR1620

支出目的・内容	会派日本共産党弘前市議団だより（第24号）に係る印刷・ポスティング料
備考	

発行月日：令和4年1月21日
作成部数：15,000部
成果品1部添付

請求書(月限)

令和4年1月19日
サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

弘前市議会会派日本共産党 様

税込合計金額 ￥318,450

摘要			金額	備考
前月請求残高			0	
別紙請求書 (税抜・税込) 合計 1枚	税率 10% 対象 1枚	金額	289500	
		消費税額等	28950	
	税率 % 対象 枚	金額		
		消費税額等		
当月請求額			￥318450	

上記のとおり御請求申し上げます

コクヨ ウ-329



請求書

令和4年1月19日

No.

サンキュウ企画出版

代表 田邊繁美

〒036-8242 弘前市大原二丁目3-3
TEL/FAX:0172-88-3341

下記のとおり御請求申し上げます

登録番号

品名	数量	単価	金額(税抜・税込)	税率(%)	摘要
弘前市議会会派日本共産党 第24号	15000部	14.30	214500		
2 " ポスティック料	15000部	5	75000		
3					
4					
5					
6					
7					
税率 10% 消費税額等	28950	(税抜・税込)	289500		
税率 % 消費税額等		(税抜・税込)	318450		
税込合計金額					￥318,450

会派日本共産党 弘前市議団だより

第24号

2022年1月21日

発行：日本共産党弘前市議団

連絡先
 こし 明男 TEL・FAX 34-1368
 石田 久 TEL 35-5160
 千葉こうき TEL・FAX 88-6551

誰もが安心して希望を持って暮らせる弘前を 市民生活応援を第一に頑張ります



12月24日、党弘前市議団3市議が街頭から議会報告を行いました。

令和3年度第四回定期市議会は、昨年の11月26日から12月21日まで開かれました。櫻田市長からは、補正予算、条例改正等の議案27件が提案されました。

議案の提案、議決が初日であつたり、さらに最終例市議会は、昨年の11月26日から12月21日まで「緊急」的処理が目立ちました。多くは、国・政府の予算処理と関係したことですが、内容的には「コロナ対策、緊急国民向け対策」などの予算措置が

12月議会報告

含まれていたものです。党市議団は、これらの提案議案のなかで、一般職員給与引き下げ、母子生活支援施設の廃止、図書館指定管理者の指定の3件の議案に反対しました。

党市議団は、今議会も、市民生活応援の立場で奮闘し、あらゆる機会で積極的に質疑・討論を行いました。2面から4面にかけて、こし・石田・千葉の各市議からの報告があります。

現金10万円一括給付へ
補正予算審議で石田市議が、コロナ支援給金10万円の現金支給を市独自で

医療情報の提供拒否
補正予算審議で千葉市議は、次世代医療基盤法に基づく医療情報の提供拒否件数を質問。市は、

「12月に入つてから10日までで109件の申し出。合計が180件」と答弁。

もと主張、奮闘しました。
農民組合からの請願
津軽農民組合が提出した「コロナ禍による米の需給改善と米価下落の対策を求める請願」の紹介議員に党三市議がなり、市議が賛成討論を行いました。

□監査委員条例改正を有志議員で強行
今議会、監査委員条例の一部改正が、有志議員によって緊急上程、強行されました。

本会議では、千葉市議が質疑。こし市議が①あまりにも拙速、②市議会の中に不統一を生み出すものなどの反対の意

見を述べました。

市議会は、昨年の6月に市議会から1名の監査委員選出の櫻田市長提案を否決しています。市議団は、このとき

石田 久 市議会議員

社会保障の「最後のセーフティネット」 生活保護の申請は国民の権利

石田久市議は、今回の一般質問で3項目について質問。特に、「生活保護について」の質疑の概要をお知らせします。

最後のセーフティネットについての考え方

コロナ禍の影響による失業などで、生活に困窮する人が増えています。社会保障の「最後のセーフティネット」についての石田久市議の質問に、市は次のように答弁しました。

厚生労働省のホームページには、生活保護申請は国民の権利であること、ためらわずにご相談くださいと。しかしながら、生活保護に対して、「恥ずかしいこと」「隠したいこと」として負のイメージをお持ちだつたり、また、扶養照会等、制度上やむを得ない取り扱いに抵抗を感じて申請を躊躇することも考えられる。

弘前市母子生活支援施設（弘前市ひまわり荘）廃止に反対！ 厚生常任委員会

反対の理由の第1は、母子生活支援施設ひまわり荘を2021年度末で廃止する案です。コロナ

禍で非正規雇用が多い女性へしづ寄せが集中している時だからこそ、母子が一緒に入所できる唯一

自動車を保有しながら生活保護を利用

自動車を保有しながら生活保護を利用することについて、市は1年程度で再就職が見込める場合や公共交通機関がない地域での通勤、早朝深夜の通勤、障害者の通勤、通院、事業用に必要ななどの場合には認められると答弁しました。

ケースワーカー、基準よりも7名不足

社会福祉法で、被保護世帯80世帯につき1名の配置をすることになつているケースワーカーについて、当市では、46名必要となるところ39名が配置され、7名不足している状態と答弁しました。

反対の理由の第3に、ひとり親を含むすべての子育てを対象とした総合的な支援について、コロナ禍での具体的な取り組みが進んでいないことで職員1人80人の対応が、100人以上となり、厳しく厳しい状況です。

青森県内では、青森市立すみれ寮、八戸市の

の児童福祉施設は存続させるべきです。

反対の理由の第2は、

ひまわり荘は、昭和40年に建設され築57年を経て

が進んでいます。市は、令和元年9月議会で、我が

が党の質問に対し、「母子

生活支援施設の必要性を確認し、機能を維持し

ながらコスト軽減できる

方法などについて検討す

る」と答弁しています。

建物の建て替えなどを含

V対応のための施設が24

時間体制で安全が守ら

れ、安心して生活ができ

ることが必要です。

反対の理由の第3に、

ひとり親を含むすべての

子育てを対象とした総合

的な支援について、コロ

ナ禍での具体的な取り組

みが進んでいないことで

職員1人80人の対応が、

100人以上となり、厳しく

厳しい状況です。

青森県内では、青森市

小菊荘、弘前市のひまわり荘の3ヶ所です。青森市

のすみれ寮を訪問しま

したが、平成26年に開設

が、希望者は多い状況で

す。ひまわり荘を廃止に

するのではなく、建物の自

立を促進するため、母子

支援員、少年指導者によ

り、お母さんの生活支

援、お子さんの療育など

の支援を行うことが必要

ではないでしょうか。以

上で反対討論とします。



千葉こうき 市議会議員 「火を一番細くして節約。もはや限界」の声 灯油購入費の助成を実施せよ!



街頭から議会報告を行なう
千葉こうき市議

今回の一般質問で、千葉こうき市議が行った3項目の質疑の概要をご紹介します。

■ 灯油購入費の助成について

青森県内の灯油・店頭価格が昨年12月と比べても、18ℓ当たり570円以上も高騰。また、13年ぶりの高値となっていることから、千葉市議は、当市として、灯油購入費の助成をおこなう考えはないか質問しました。市は、「感染防止のため外出を控える傾向が続々と考えられる」と答弁。さらに、「灯油購入費の助成については、特別交付税措置

があるとしても、多額の費用を要するものであるため、市としては、引き続き国の経済対策の裏付けとなる補正予算案の動向や低所得世帯への給付の詳細と、県内及び地域の灯油価格の状況を踏まえ、支援のありかたについて検討する」と答弁しました。

実施の際は、生活保護世帯も対象にせよ

平成19年度に、灯油購入費の助成が実施された際には、助成対象から生活保護世帯が除外されました。そこで、千葉市議は、「生活保護制度の冬季昇級に対応する制度になつていいない。また、灯油購入費の助成は市民の命に関わる問題。2014年2月の衆院災害対策特別委員会での『灯油代の助成を生活保護制度上の収支も認定しない』との答弁もある。灯油購入費

策総合プラン」の基本方針で、「市民が主体となる地域コミュニティによる除雪活動の体制づくり、「また、除雪困難者への行き届く雪対策支援などの取り組み」を目指すとしています。そこで、除雪困難者への支援策や「地域と連携した共助事業」について質問。市は除雪困難者宅への

■ プラスチック資源循環促進法について

今日、海洋プラスチックごみ問題の解決、気候変動対策を進めていくためにも、プラスチックそしてその廃棄物を削減し、資源循環させていくことは、大変重要な課題です。

そこで、千葉市議は、プラスチック資源循環における当市の役割や分別収集・方法。プラスチック資源循環の排出抑制に向けた2R（リデュース、リユース）の取り組みなどを質問しました。

最後に、プラスチック資源循環の問題は、温室効果ガス排出削減にも関わるとして、当市の「計画」の変更について質問

の実施と、また、そ

助成の実施と、また、そ

の際には生活保護世帯も強く要望しました。

■ 地域と連携した雪対策について

当市では、「弘前市雪対策総合プラン」の基本方針で、「市民が主体となる地域コミュニティによる除雪活動の体制づくり、「また、除雪困難者への行き届く雪対策支援などの取り組み」を目指すとしています。

そこで、千葉市議は、プラスチック資源循環における当市の役割や分別収集・方法。プラスチック資源循環の排出抑制に向けた2R（リデュース、リユース）の取り組みなどを質問しました。

こし 明男 市議会議員

ジェンダー平等の考え方を市政に反映を利用者がケガ「障がい者施設で通報 市が虐待を調査」



街頭から議会報告を行うこし明男市議

雑感
障がい者虐待事案を取り上げての、二～三の感想を、記します。
入手した「障がい者虐待事案の直前に、

1、議会質問の直前に、
報等を守る観点から、施設名や個人名は公表されていません。

□健康福祉部長答弁
障がい者に対する虐待は、障がい者の尊厳を害するものである。市では、窓口の課に、9月29日には、通報があつたもの。市では事実関係の確認のため、10月より施設の全職員と虐待を受けたとされる方を、調査しているものである。

■こし市議質疑
この文書タイトルの情報提供を独自に入手しました。施設利用者に対する、職員の「虐待行為、暴力行為」の内容が、書かれています。

障がい者施設での虐待事案について

今回、こし明男市議は二項目での一般質問をおこないました。第一項目は、ジェンダー平等について。第二項目は、障がい者施設での虐待事案について。それ議場では、初めての質問となりました。質疑の内容と、市の答弁の主な点は以下の通りです。

ジェンダー平等について

弘前市は今後、男女共同参画プランには、ジェンダー平等の考えを、しつかりと反映すべき。

る意識が高まっていると認識している。男女共同参画をさらに推進し、誰一人取り残さない多様性のある社会を実現する機会と捉え、環境整備を進めたい。

□桜田市長答弁
ジェンダー平等に対する

3、今から二十数年ほど前に、党市議団の先輩「熱湯事件」を思い出しました。障がい者施設での「虐待行為」の実態は、後を絶ちま

りません。
3、今から二十数年ほど前に、党市議団の先輩「熱湯事件」を思い出しました。障がい者施設での「虐待行為」の実態は、後を絶ちま